

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月26日

【事業年度】 第17期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWAVE

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼元 謙任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野崎 正徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野崎 正徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	1,531,961	2,698,575	3,241,182	2,737,363	2,410,315
経常利益又は 経常損失() (千円)	116,277	97,924	344,014	47,582	141,852
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	94,035	361,936	410,040	21,282	73,459
包括利益 (千円)	91,562	352,249	407,598	9,055	79,725
純資産額 (千円)	2,018,983	1,649,459	1,275,800	1,291,243	1,382,848
総資産額 (千円)	2,336,576	2,398,765	1,774,272	1,688,785	1,787,096
1株当たり純資産額 (円)	234.10	191.21	146.29	147.36	156.84
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	10.94	42.06	47.54	2.45	8.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	10.85			2.44	8.41
自己資本比率 (%)	86.1	68.6	71.7	75.9	76.6
自己資本利益率 (%)	4.8			1.7	5.5
株価収益率 (倍)	159.09			142.67	65.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,412	106,077	100,919	206,069	239,827
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,226	426,704	344,154	18,430	225,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,129	14,410	23,050	27,749	1,218
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,430,637	1,119,400	654,833	862,630	874,835
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	118 (28)	239 (104)	235 (117)	184 (111)	150 (101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期及び第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第14期及び第15期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失及び1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第13期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第14期連結会計年度(平成24年7月1日付)において1株につき100株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	1,518,377	1,611,768	1,889,456	1,769,221	1,622,436
経常利益又は 経常損失() (千円)	127,378	76,966	246,269	71,327	138,838
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	103,655	329,168	463,121	7,801	71,422
資本金 (千円)	966,521	969,539	979,235	979,635	983,007
発行済株式総数 (株)	85,985	8,608,000	8,699,000	8,703,000	8,728,300
純資産額 (千円)	2,067,897	1,721,522	1,278,146	1,293,672	1,375,073
総資産額 (千円)	2,356,111	1,960,468	1,557,311	1,531,168	1,614,335
1株当たり純資産額 (円)	240.11	199.81	146.72	147.63	156.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	250 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	12.06	38.25	53.69	0.90	8.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	11.96			0.90	8.17
自己資本比率 (%)	87.6	87.7	82.0	83.9	84.4
自己資本利益率 (%)	5.1			0.6	5.4
株価収益率 (倍)	144.32			389.17	67.16
配当性向 (%)	20.7				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	115 (24)	135 (23)	155 (31)	127 (15)	111 (13)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第14期及び第15期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失及び1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
4 第13期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
第14期(平成24年7月1日付)において1株につき100株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
第13期の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準にしております。

2 【沿革】

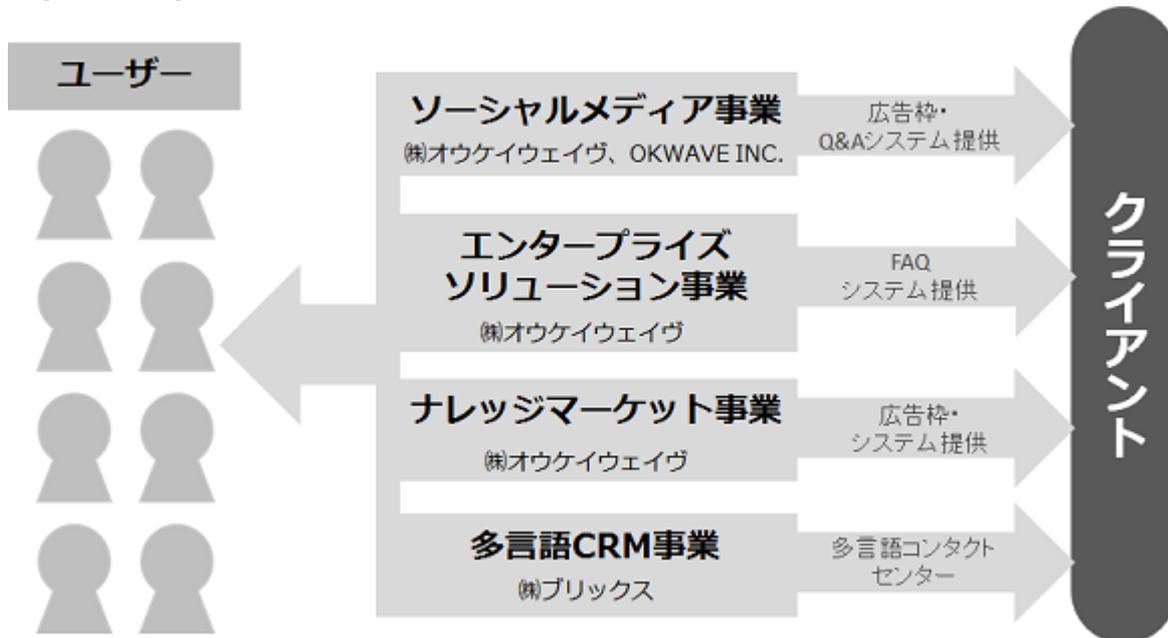
年月	事項
平成11年7月	当社設立
平成12年1月	「OKWebコミュニティ」(現在の「OKWAVE」)の提供開始
平成12年7月	FAQヘルプデスクソリューション「OKBIZ.」の提供開始
平成12年11月	Q&Aサイト「OKWAVE」のデータベース貸出サービス「OKWAVE QA Partner」開始
平成15年4月	HDI(国際ヘルプデスク協会)と協働策定した「OKWAVE FAQ Management」の提供開始
平成17年1月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度(現ISO27001)の認証を取得
平成17年10月	現「OKBIZ.」がグッドデザイン賞を受賞
平成18年6月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成19年10月	楽天株式会社と資本業務提携
平成19年11月	米国子会社 OKWAVE INC.設立
平成20年3月	米国Microsoft Corporationと資本業務提携
平成20年10月	Q&Aサイト「OKWAVE」がグッドデザイン賞を受賞
平成21年9月	専門分野に特化した有料モバイルコンテンツ配信開始
平成22年9月	ハウツー型ガイドサイト現「OKWAVE Guide」の提供開始
平成22年10月	多言語Q&Aコミュニティ現「OKWAVE.com」の提供開始
平成23年10月	多言語Q&Aコミュニティ現「OKWAVE.com」がグッドデザイン賞を受賞
平成24年3月	ソーシャルCRMソリューション現「OKBIZ. for Community Support」販売開始
平成24年10月	多言語コンタクトセンター運営の株式会社ブリックスを子会社化
平成25年4月	米国Davia, Inc.のデジタルグリーティングカード事業を事業買収
平成25年5月	「OKWAVE 総合研究所」を開設
平成26年11月	専門家が回答する「OKWAVE Professional」の提供を開始
平成27年2月	著名人に学び質問できるQ&Aプラットフォーム「OKWAVE Premium」の提供を開始
平成28年6月	医療情報サービスを提供する株式会社OKEIOSを子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、平成28年6月30日現在、連結子会社4社で構成されております。

主な会社名とセグメント	事業内容
(株)オウケイウェイヴ	
ソーシャルメディア事業	Q&Aサイト「OKWAVE」のプラットフォームを活用したサービスの提供
エンタープライズソリューション事業	FAQ / お問い合わせ管理システム「OKBIZ.」の提供
ナレッジマーケット事業	専門家に直接質問できる場や、著名人の公式有料サイトの提供
(株)ブリックス	
多言語CRM事業	24時間365日体制の多言語コンタクトセンターの運営

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) OKWAVE INC. (注) 5	米国カリフォルニア州	1,300千米ドル	ソーシャルメディア事業	100.0	役員兼任あり 資金の援助あり
株式会社ブリックス (注) 3、5、6	東京都新宿区	230,150千円	多言語CRM事業	69.5	役員兼任あり 資金の援助あり
株式会社OKEIOS	佐賀県佐賀市	11,900千円	ソーシャルメディア事業	84.0	役員兼任あり
その他1社					
(その他の関係会社) 楽天株式会社 (注) 4	東京都品川区	203,405百万円	インターネットサービス	(18.3)	役務の提供あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成28年6月末時点でOKWAVE INC.は97,550千円、株式会社ブリックスは105,795千円になります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 731,694千円 |
| | 経常利益 | 22,553 |
| | 当期純利益 | 21,706 |
| | 純資産額 | 105,795 |
| | 総資産額 | 306,518 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルメディア事業	31 (5)
エンタープライズソリューション事業	51 (5)
ナレッジマーケット事業	7 (-)
多言語CRM事業	37 (88)
全社(共通)	24 (3)
合計	150 (101)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末と比較して従業員数が34名、臨時雇用者数が10名減少しておりますが、これは主に人員配置の適正化を進めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
111 (13)	35.4	5年3ヶ月	5,637,846

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルメディア事業	31 (5)
エンタープライズソリューション事業	51 (5)
ナレッジマーケット事業	7 (-)
全社(共通)	22 (3)
合計	111 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 4 前事業年度末と比較して従業員数が16名、臨時雇用者数が2名減少しておりますが、これは主に人員配置の適正化を進めたことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年7月1日～平成28年6月30日）においては、採算性を重視してきたことから、不採算サービスの撤退や一部企業へのQ&Aデータベースの提供を終了いたしました。

これにより売上高は2,410,315千円(前年比11.9%減)となりましたが、引き続き、法人向けのエンタープライズソリューション事業や連結子会社株式会社ブリックスの多言語コンタクトセンターは、地方自治体や官公庁などへの新規・追加受注が好調に推移しております。

利益面においては、原価構造の見直しや業務効率の改善、広告宣伝費などを抑制したことから、営業利益は155,057千円（前期13,716千円の利益）、経常利益は141,852千円(前期比198.1%増)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益においても、保有する一部投資有価証券の減損の影響はあるものの、73,459千円（前期比245.2%増）と好転しました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、各事業分野のセグメント利益は、全社費用500,518千円（前連結会計年度505,178千円）を含まない額であります。

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aサイト「OKWAVE（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

当期は、ブロックチェーン技術を利用した仮想通貨ビットコインを「OKWAVE」の回答者へ贈れる機能を搭載したり、AI Technology(人工知能)を活用したQ&Aを表示するなどの、先進的な取り組みを行ったほか、3,400万件以上のQ&Aデータを商品名や企業名などに分類し、20万件以上のテーマページを生成するといった次世代のQ&Aサービスの基盤となる企画・開発に注力してまいりました。

売上高につきましては、広告配信枠の価値を高める営業活動により、広告単価は堅調に推移しました。しかしながらスマートフォンの普及拡大により、PCより広告単価の低いスマートフォンからの流入割合が増えたため広告収益が減少、また一部企業へのQ&Aデータベースの提供を終了したことから、前期より売上高が減少しております。利益については、売上高の減少に加え、上述のような次世代サービスの企画・開発などに積極的な投資を行ったことから、減少となりました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上高は276,339千円（前連結会計年度比170,796千円減）、セグメント損失48,740千円（前年連結会計年度比64,188千円減）となりました。

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問と回答）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBIZ.（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当期においては、新製品の発売に加え、大型コンファレンスへの出展や当社独自の業界別ユーザ会やセミナーを開催してきたことから、新規受注が好調に進みました。またサポート面での迅速かつきめ細かな対応や、ニーズに合わせた追加開発を行っていることが既存各社に好感され、「OKBIZ.」最新版への切り替えへ寄与いたしました。利益については、人材やコストの最適化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,317,078千円（前連結会計年度比104,407千円増）、セグメント利益は657,261千円（前連結会計年度比139,518千円増）となりました。

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の著名人の課金制モバイルサイトと、専門家からの回答が得られるQ&Aコミュニティを運営しています。

当期の「OKWAVE Professional」においては、「趣味なび」との事業提携やQ&Aサイト「OKWAVE」との連携を行ってきたことから、専門家登録者数や専門家からの良質な回答が堅調に増加してまいりました。また「OKWAVE Premium」においても、人気書家「紫舟」のオンラインショップを開設するなど、新たな取り組みを行うことができました。しかしながらナレッジマーケット事業の売上高については、「OKWAVE Premium」において外的環境の変化があったことから減少いたしました。

以上の結果、売上高は86,244千円（前連結会計年度比73,585千円減）となり、セグメント損失は57,745千円（前期68,724千円の損失）となりました。

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制の多言語コンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

近年の訪日外国人観光客の増加を受け、多言語コンタクトサービスやバイリンガル派遣サービスを中心に積極的に営業や企画・運営を行ってまいりました。その結果、新規顧客の獲得が堅調に進んだほか、鉄道会社との言語音声翻訳サービス提供を開始しました。

売上高については、多言語コンタクトセンターサービスは堅調に伸長、また官公庁からの業務請負やその他システム開発の請負案件も獲得してまいりましたが、市場環境を鑑み、技術者・一般派遣サービスを大幅縮小したことから、減収となりました。利益においては、利益改善を第一に考え、不採算事業の整理や一部サービスの移管、また社内リソースの転換により原価構造が改善されたことから、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は730,652千円（前連結会計年度比111,617千円減）、セグメント利益は104,800千円（前連結会計年度比56,542千円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ12,204千円増加し、874,835千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費、投資有価証券評価損及び税金等調整前当期純利益により、239,827千円の収入となりました。（前連結会計年度は206,069千円の収入）

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことにより、225,235千円の支出となりました。（前連結会計年度は18,430千円の収入）

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、1,218千円の支出となりました。（前連結会計年度は27,749千円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注から納品までが短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア事業(千円)	276,339	38.2
エンタープライズソリューション事業(千円)	1,317,078	8.6
ナレッジマーケット事業(千円)	86,244	46.0
多言語CRM事業(千円)	730,652	13.3
合計(千円)	2,410,315	11.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

変化が激しいインターネット業界において、外部環境や市場変化の影響に対応できるサービス・体制作りを構築してまいります。

ソーシャルメディア事業

- ・Q&Aサイトコンテンツの充実
- ・ブロックチェーン技術やAI技術など、新しい技術の取り込み
- ・外部環境に依存しない独自のマネタイズの構築

エンタープライズソリューション事業

- ・FAQ/ヘルプデスク業界におけるシェア率の向上
- ・Q&Aサイトを活用したサポートソリューションの提案

多言語CRM事業

- ・バイリンガル人材の確保と育成

これらの課題を対処していくためにも、今後も情報セキュリティ評価の「ISO27001」の維持やコンプライアンスの強化を行っていくとともに、グローバル展開に向けた企画・開発も行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスクとして具体化する可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成28年6月30日）現在において判断したものであります。

1 当社の事業について

(1) 当社グループの事業について

ソーシャルメディア事業

当事業では、Q&Aサイト「OKWAVE」のプラットフォームを活用したサービスを運営しており、主に広告収入と有料サイト提供による月額固定収入を得ています。新たな企画や機能開発を行うことで、利用者数の増加に努めておりますが、インターネット広告市場の変化やQ&Aサイト市場の競争激化が起こった場合、利用者数の減少を招く可能性があります。また通信事業者側の制限や端末の技術革新がおこった場合、適時に適切なコンテンツの配信が出来なくなる可能性があることから、業績に影響をもたらす可能性があります。

エンタープライズソリューション事業

当事業では、Q&Aコミュニティの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで収入を得ております。Q&Aコミュニティを長年運営してきた当社グループならではのソリューションにより、他社との差別化に取り組んでおりますが、CRM市場の動向や競合他社との価格競争等によっては当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

多言語CRM事業

当事業では、24時間365日稼働の多言語コンタクトセンターを運営しております。当事業のサービスは通訳、翻訳など人的リソースを基盤としているため、今後何らかの理由により必要なバイリンガル人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当事業は電話通信を基盤としており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化に努めておりますが、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりシステムがダウンした場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 情報の提供について

当社グループが運営するQ&Aサイト「OKWAVE」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全て利用者から提供される情報です。より健全で質の高いサイト運営を実現させるため、投稿の度合いに応じたバッジの付与やマイページの機能を充実することで、参加意欲の醸成を図っておりますが、利用者に質問・回答を強制することはできません。

また、他のWebサイトと同様、Q&Aサイトには有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答も寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりQ&Aサイト利用者から質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答が続いた場合、サイトの利用価値が薄れ、利用者からの信頼を失い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社グループの売上高及び利益は、エンタープライズソリューション事業への依存度が高くなっております。同事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があり同事業の売上高が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への取り組みにともなうリスクの増大について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新規事業への取り組みを進めていく方針ですが、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間を要することが予想されることから、当社グループ全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社グループの目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新への対応について

当社グループが運営するサービスはインターネット関連技術を基盤としております。当社グループは多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術への迅速な対応及び情報の蓄積・分析に努めます。

しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によって即座に対応できなくなった場合、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(6) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等の制約を受けますが、当社グループでは遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変化が生じた場合、または、新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性や、新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績、及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有する利用者等の個人情報、特定個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（現IS027001（ ））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が外部に漏洩し、不正使用される可能性が完全に排除されているとはいえません。また、不正使用等に備え、当社は個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補てんされるとは限りません。

したがってこのような事態が起こった場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社グループの事業推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

() IS027001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がIS027001に移行されました。

(8) システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業はインターネットを中心とした通信ネットワークに依存しており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化、負荷分散、ディザスタ・リカバリー（災害時におけるシステム障害からの復旧、修復体制）等、通信環境安定化に努めております。

しかしながら、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社グループの経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等によりデータの書き換え、データの消去や不正流出の恐れがあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループシステムへの信頼が低下し当社グループの事業、業績並びに企業としての社会的信頼に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権について

特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aサイトシステム、FAQ/ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、当社は十分に調査を行ってはおりますが、当社が実施済みの技術について、もし競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許を侵害するおそれがあります。さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aサイトのブランドとして「OKWAVE」を商標として用いており、当該商標をはじめ、当社のサービスに関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。

しかしながら、当社が使用している商標について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権

当社は、当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWAVE」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWAVE」のユーザーや当社の取引先からの、当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(10)訴訟リスクについて

Q&Aコミュニティ「OKWAVE」の運営に関する訴訟リスク

当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、Q&Aサイトには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを見逃しできなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断で妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWAVE」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

エンタープライズソリューション事業および多言語CRM事業に関する訴訟リスク

エンタープライズソリューション事業におけるASPサービスでは、多数のクライアント企業に対し共有サーバによる運用を原則行っていることから、当社の責めに帰すべき事由によるシステムの障害や不正アクセス等により多数のクライアント企業に対し損害を被らせる事態が生じた場合、多数のクライアント企業から同時期に訴訟を提起される可能性があります。その結果として、多数のクライアント企業に同時期に損害賠償義務を負うことになった場合、多額の損害賠償金の支払いが発生し、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

多言語CRM事業におけるコンタクトセンター業務においても、多数のクライアント企業に対し、共通のシステムを利用して業務を行っていることから、前記のエンタープライズソリューション事業と同様の訴訟リスクが想定されます。

(11)グローバル化に伴うリスクについて

グローバルな事業展開を行っていくうえでは、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等様々な潜在的リスクが存在し、これらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(12)資本業務提携及びM & Aについて

当社は、リソースの強化及び収益獲得機会の拡大を目的に企業買収や業務提携を実施しております。対象となる企業については十分な審査によるリスクの把握に努めておりますが、買収後に不測の債務などが発生した場合や業績が悪化した場合、買収時に想定した当社事業との相乗効果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)内部統制について

当社は、グループを通じて内部統制強化のための連携を行い、当社グループに属する企業への監視や助言を継続的に行っておりますが、事業の急速な拡大等、なんらかの事情により当社が子会社の状況を十分に把握できない場合や、内部管理体制の構築が追い付かないという状況が生じた場合、社会的信用を失墜させ、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 当社グループの経営について

(1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社グループの事業実現の原動力となっております。

当社グループでは、取締役会等の経営組織の整備、経営幹部役職員の育成及び権限移譲による業務執行体制の構築等により、両氏に過度に依存しない体制の構築を図っておりますが、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 開発体制について

当社グループは今後も、新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要であると考えておりますが、これらの体制構築が順調に進まない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大株主について

楽天株式会社は、平成28年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.3%を保有する主要株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の執行役員を務める濱野斗百礼氏を社外取締役として招聘しております。

Microsoft Corporationは、平成28年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.3%を保有しており、当社の主要株主であります。

株式会社インプレスホールディングスは、平成28年6月30日現在、当社発行済株式総数の5.0%を保有しており、当社の大株主であります。

これら株主の意向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社グループは、役員、従業員に対し、ストック・オプション制度を採用しております。今後についてもストック・オプション制度の利用を検討する可能性があり、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、発行株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は180,300株であり、発行済株式総数8,728,300株の2.1%に相当します。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度における流動資産は、主に仕掛品及び短期貸付金の増加により、当連結会計年度末残高1,272,125千円(前連結会計年度比43,989千円増加)となりました。

固定資産においては、当連結会計年度末残高514,970千円(前連結会計年度比54,320千円増加)となっております。これは主に、投資有価証券、差入保証金及び繰延税金資産の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度における流動負債は、未払消費税等の減少があったものの、主に未払金及び未払費用、前受金及び未払法人税等が増加したことから、当連結会計年度末残高347,847千円(前連結会計年度比17,322千円増加)となりました。

固定負債においては、当連結会計年度末残高56,400千円(前連結会計年度比10,616千円減少)となっております。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部は、主に利益剰余金の増加により、当連結会計年度末残高1,382,848千円(前連結会計年度末比91,604千円増加)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
ソーシャルメディア事業(千円)	447,135	276,339
エンタープライズソリューション事業(千円)	1,212,670	1,317,078
ナレッジマーケット事業(千円)	159,829	86,244
多言語CRM事業(千円)	842,270	730,652
営業アウトソーシング事業(千円)	75,457	
合計(千円)	2,737,363	2,410,315

当連結会計年度における売上高は、不採算サービスからの撤退や一部企業へのQ&Aデータベースの提供を終了したこと等により、2,410,315千円(前連結会計年度比11.9%減)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、原価構造の見直しや業務効率の改善、広告宣伝費等を抑制したことから、155,057千円(前連結会計年度は13,716千円の営業利益)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、主に為替差損の計上により、141,852千円(前連結会計年度比198.1%増)となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、主に固定資産の減損損失及び投資有価証券の評価損等の特別損失の計上により53,864千円(前連結会計年度比20.0%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として、システム環境向上のためのサーバ機器及びソフトウェアの製作等総額88,236千円であります。所要資金は自己資金を充当しております。

主なセグメント別の設備投資の状況は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	設備投資額(千円)			
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計
ソーシャルメディア事業	18,784			18,784
エンタープライズ ソリューション事業	18,072	499	35,738	54,310
ナレッジマーケット事業				
多言語CRM事業		1,255	2,231	3,486
全業務共通	7,965	2,990	700	11,655

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全業務共通 等	総括業務施設	10,753	13,058	11,082		34,894	110(13)
西日本本社 (大阪府大阪市 北区)	全業務共通	業務施設						1(-)
第一データ センター (東京都)	全業務共通 等	サーバ等		501			501	
第二データ センター (東京都)	エンタープ ライズソ リューション事業	サーバ等		37,377	7,581	21,686	66,645	
第三データ センター (東京都)	ソーシャル メディア事業	サーバ等		0			0	
	エンタープ ライズソ リューション事業	サーバ等		474			474	
	ナレッジ マーケット 事業	サーバ等		0			0	
第四データ センター (福岡県)	エンタープ ライズソ リューション事業	サーバ等		3,038			3,038	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当社運営サイトのユーザーの利便性向上を目的とし、以下のとおりサービス運営強化のためのシステム設備の増強を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都 (渋谷区)	ソーシャルメディア事業	工具、器具及び備品	76,800		自己資金	平成28年 7月	平成29年 6月	
		エンタープライズソリューション事業	工具、器具及び備品	64,800		自己資金	平成28年 7月	平成29年 6月	
			ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	104,464		自己資金	平成28年 7月	平成29年 6月	
		全業務共通	工具、器具及び備品	79,148		自己資金	平成28年 7月	平成29年 6月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,728,300	8,729,800	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	8,728,300	8,729,800		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、当社は平成24年7月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は次のとおりであります。

(平成26年4月30日臨時取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	980 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374	同左
新株予約権の行使期間	平成28年5月1日から 平成31年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率
- また、当社が合併、会社分割または資本金額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
- 3 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成27年6月期乃至平成30年6月期の各事業年度に係る連結損益計算書における営業利益の額にのれん償却額を合計した額が次の(a)乃至(e)に掲げる水準を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を上限として権利行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (a) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも1億円を超過した場合：行使可能割合20%
- (b) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも2億円を超過した場合：行使可能割合40%
- (c) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも3億円を超過した場合：行使可能割合60%
- (d) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも4億円を超過した場合：行使可能割合80%
- (e) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも5億円を超過した場合：行使可能割合100%
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(平成26年4月30日臨時取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	823 (注)1	808 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,300 (注)1	80,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374	同左
新株予約権の行使期間	平成28年5月1日から 平成31年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が合併、会社分割または資本金額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 (注)1	30	85,985	300	966,521	300	936,321
平成24年7月1日 (注)2	8,512,515	8,598,500		966,521		936,321
平成24年7月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	9,500	8,608,000	3,017	969,539	3,017	939,339
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	91,000	8,699,000	9,695	979,235	9,695	949,035
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	4,000	8,703,000	400	979,635	400	949,435
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	25,300	8,728,300	3,372	983,007	3,372	952,807

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式分割(1:100)による増加であります。

3 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ388千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等	個人 その他	計	
株主数(人)	-	2	9	28	4	1,955	1,998	
所有株式数 (単元)	-	1,412	2,036	23,051	9,008	51,771	87,278	500
所有株式数 の割合(%)	-	1.62	2.33	26.41	10.32	59.32	100.00	

(注)自己株式60株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
兼元謙任	東京都町田市	2,138,142	24.50
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	1,595,000	18.27
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	900,000	10.31
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	435,000	4.98
吉川直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	395,700	4.53
福田道夫	東京都目黒区	239,370	2.74
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	202,000	2.31
佐野力	東京都世田谷区	158,600	1.82
及川博之	青森県弘前市	156,800	1.80
杉浦元	東京都江東区	155,000	1.78
計		6,375,612	73.05

(注) 兼元謙任氏及び福田道夫氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,727,800	87,278	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,728,300		
総株主の議決権		87,278	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年4月30日 臨時取締役会決議)

決議年月日	平成26年4月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成26年4月30日 臨時取締役会決議)

決議年月日	平成26年4月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 94名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	60		60	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末の利益剰余金がマイナスの状態のため、無配とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法454条5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	219,900	2,100	660	439	730
最低(円)	27,630	355	350	330	325

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。
14期期首(平成24年7月1日付)で1株につき100株の株式分割を行いました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月
最高(円)	730	477	484	538	611	634
最低(円)	415	371	410	405	481	470

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		兼 元 謙 任	昭和41年7月22日生	平成元年4月 株式会社ジイケイ京都 入社 平成4年3月 株式会社ダイワ 入社 平成8年10月 株式会社イソラコミュニケーションズ 入社 平成12年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成24年10月 株式会社ブリックス 取締役(現任)	(注)3	2,138,142
取締役 副社長	コンシュー マーソ リューシ ョン事業部長	福 田 道 夫	昭和46年5月21日生	平成7年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成12年6月 当社 取締役 平成13年4月 当社 取締役副社長(現任) 平成28年7月 当社 コンシューマーソリューション事業部長(現任)	(注)3	239,370
取締役	経営管理 本部長	野 崎 正 徳	昭和44年12月8日生	平成6年8月 山田長満会計事務所 入所 平成12年2月 当社 取締役(現任) 平成12年9月 当社 財務本部長 平成23年7月 当社 経営管理本部長(現任) 平成24年10月 株式会社ブリックス 取締役(現任)	(注)3	129,142
取締役	研究開発 本部長	浅 川 秀 治	昭和36年5月23日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティエック ス(現 エヌ・ティ・ティレゾナ ント株式会社) gooポータルサー ビス担当課長 平成14年4月 同社 goo編成本部サービス部長 平成15年11月 マイクロソフト株式会社(現 日本 マイクロソフト株式会社) 入社 平成20年7月 同社 業務執行役員コンシューマ ー&オンラインマーケティング総 括本部 オンラインマーケティング 本部 平成20年9月 当社 社外取締役(平成22年4月退 任) 平成22年5月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社担当部長 平成24年5月 当社 メディア事業部長兼グローバ ル事業部長 平成24年9月 当社 取締役(現任) 平成26年6月 当社 技術本部長 平成27年7月 当社 研究開発本部長(現任)	(注)3	979
取締役	エンタープ ライズソ リューシ ョン事業部 長・OKWAVE 総合研究 所 所長	佐 藤 哲 也	昭和36年9月29日生	昭和59年4月 株式会社リコー 入社 平成4年9月 マイクロソフト株式会社(現 日本 マイクロソフト株式会社) 入社 平成12年3月 同社 業務執行役員 パーソナルシ ステム事業部長 平成13年7月 同社 業務執行役員 製品マーケ ティング本部長 平成16年1月 同社 業務執行役員 エンタープラ イズクロスインダストリー本部長 平成19年7月 同社 業務執行役員 センtral マーケティング本部長 平成24年12月 当社 入社 エンタープライズソ リューション事業部長(現任) 平成25年7月 当社 マーケティング本部長 平成26年1月 当社 OKWAVE総合研究所 所長(現 任) 平成26年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	518

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		濱野斗百礼	昭和44年3月2日生	平成8年2月 株式会社デジタルガレージ 入社 平成11年6月 株式会社インフォシーク 転籍 平成14年1月 同社 取締役 平成14年12月 ライコスジャパン株式会社 執行役員 平成15年9月 楽天株式会社 転籍 平成17年4月 同社 執行役員 インフォシーク事業本部副本部長 平成17年10月 同社 執行役員 ポータル・メディア事業カンパニー 広告営業本部長 平成18年11月 同社 執行役員 インフォシーク事業長 平成22年9月 当社 取締役(現任) 平成23年1月 楽天株式会社 執行役員 メディア事業長 平成26年4月 同社 執行役員 楽天マーケティングジャパン事業長 平成26年4月 リンクシェア・ジャパン株式会社 代表取締役社長(現任) 平成28年1月 楽天株式会社 執行役員 アドソリューションズ事業長(現任)	(注)3	
取締役		今野由梨	昭和11年6月2日生	昭和44年5月 ダイヤル・サービス株式会社設立 代表取締役社長(現任) 昭和54年10月 株式会社生活科学研究所設立 代表取締役所長(現任) 昭和60年4月 社団法人ニュービジネス協議会(現 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会) 理事 平成3年4月 経済同友会 幹事 平成3年10月 東京商工会議所 議員 平成5年4月 財団法人21世紀日本委員会 理事長(現任) 平成6年4月 社団法人ニュービジネス協議会(現 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会) 副会長 平成15年5月 東京ガス株式会社 社外取締役 平成16年11月 東京商工会議所 常議員(現任) 平成22年11月 東京商工会議所 特別顧問(現任)、情報産業部会 副部会長(現任) 平成24年4月 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 顧問(現任) 平成26年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	1,559
常勤監査役		佐藤敬幸	昭和25年2月3日生	昭和49年4月 山路法律事務所 入所 昭和59年4月 異相法律事務所 入所 昭和63年2月 愛知ミサワホーム株式会社 入社 平成2年4月 株式会社トリイ 入社 総務部統括マネージャー 平成5年4月 ジャスト株式会社 入社 経営企画室長 平成6年10月 同社 取締役管理部長兼経営企画室長 平成9年9月 株式会社ヒマラヤ 入社 総務部統括マネージャー 平成11年11月 株式会社ケアネット 執行役員 経理・財務部長 平成12年12月 同社 監査役 平成17年9月 当社 監査役(現任) 平成25年8月 株式会社ブリックス 社外監査役(現任)	(注)4	10,098

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		秦 信 行	昭和24年1月5日生	昭和49年4月 株式会社野村総合研究所 入社 平成3年6月 株式会社日本合同ファイナンス(現株式会社ジャフコ) 出向 平成7年4月 学校法人國學院大学 國學院大學経済学部教授(現任) 平成11年8月 スタンフォード大学 客員研究員 平成17年4月 学校法人國學院大學 國學院大學経済学部学部長 平成18年9月 当社 監査役(現任) 平成19年4月 学校法人國學院大學 理事 平成21年6月 株式会社インディペンデンス(現株式会社Kips) 社外取締役(現任) 平成22年6月 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター 理事(現任) 平成25年6月 株式会社ジャフコ 監査役 平成27年6月 株式会社ジャフコ 社外取締役(現任)	(注) 5	18,658
監査役		本 多 昭 次	昭和20年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年3月 同行 ヒューストン支店長 平成8年9月 同行 大森支店長 平成11年7月 東京ダイヤモンド・グローバルサービス株式会社 常務取締役 平成14年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ 監査役 平成15年2月 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社 監査役 平成19年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ 取締役 執行役員 財経本部長 平成21年3月 同社 顧問・グループ事業推進ユニット 平成22年9月 当社 監査役(現任) 平成23年6月 株式会社竹中パートナーズ シニアアドバイザー(現任) 平成27年3月 オスカーテクノロジー株式会社 監査役(現任)	(注) 6	7,829
計						2,546,295

- (注) 1 取締役濱野斗百礼及び今野由梨は、社外取締役であります。
2 監査役佐藤敬幸、秦信行及び本多昭次は、社外監査役であります。
3 任期は、平成28年9月24日開催の定時株主総会から平成30年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成25年9月28日開催の定時株主総会から平成29年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成26年9月27日開催の定時株主総会から平成30年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成27年9月26日開催の定時株主総会から平成31年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
7 上記の所有株式数には、役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
8 上記の所有株式数は、平成28年6月30日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能していることが不可欠であるとの認識のもと、企業経営の適法性及び効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

1 企業統治の体制

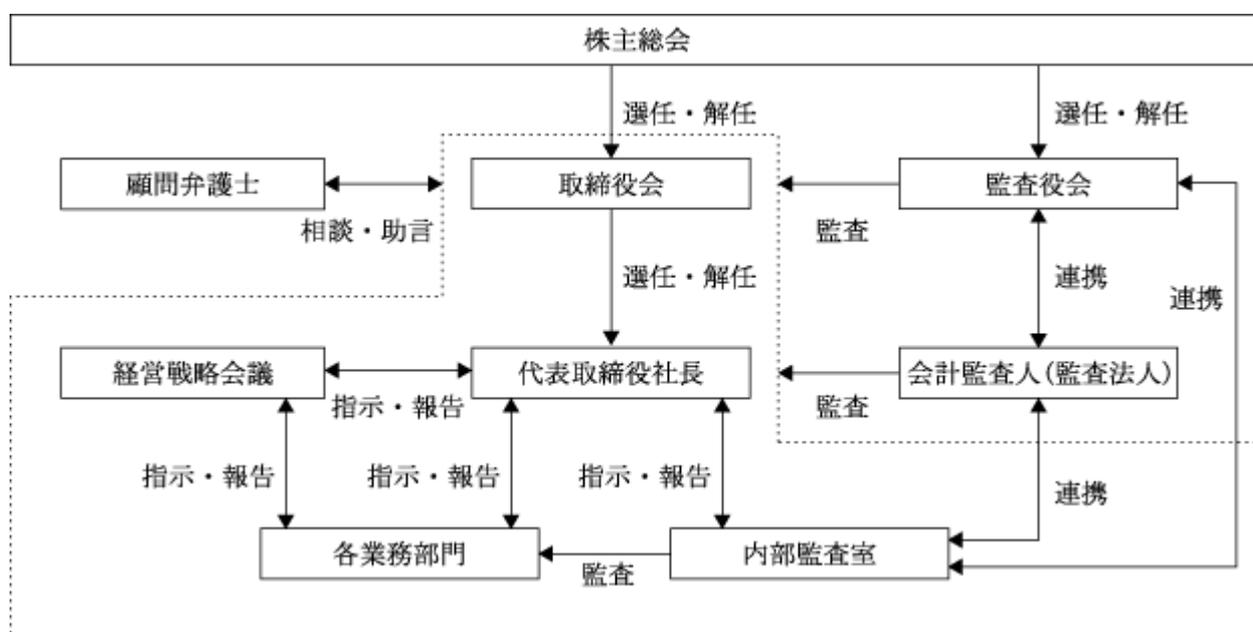
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、本書提出日現在、5名の社内取締役と2名の社外取締役の計7名の取締役で構成され、監査役出席のもとに開催されます。毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役会の他に、月1回、社内役員を中心とした経営戦略会議を開催し、経営上の重要事項の情報共有、具体的な業務執行内容の決定、戦略の検討等を行っております。

内部統制の重要な位置づけとして、監査役、内部監査室、会計監査人が相互に連携を図りながら監査を推進すると同時に、内部統制推進部門に対しても必要な指摘、指導等を行っております。

さらに、重要な法的判断を要する事項については顧問弁護士に相談のうえ検討を行っております。



(2) リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを的確に把握し管理していくことを重要な経営課題のひとつであると考え、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。具体的には、情報の改ざん、漏えい等に対する情報セキュリティの向上を目的として、平成17年1月にはISMS(現ISO27001)を取得し運用する等、常に改善を続ける仕組みを導入しております。

(3) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営しております。

法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育及び研修並びに各社の法務、経理財務関係業務については、当社の担当部署が支援、指導を行います。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、関連会社各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備しております。

2 内部監査及び監査役監査

内部監査は、各事業年度において決定された内部監査計画に基づき、監査担当者3名により、計画的な内部監査活動を実施しております。内部監査報告書は社長に提出され、また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘及び指導を行い、継続的に改善の進捗状況の報告を義務づけております。また、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役会は本書提出日現在3名で構成され、3名ともに社外監査役であります。各々が、企業の経理部門または銀行での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人や内部監査室と連携し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

内部監査室及び監査役は、監査活動の効率化や更なる質的向上のため、相互に連携を深めていると同時に、会計監査人とも情報交換を行うことで監査体制をより強化しております。

3 社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

取締役濱野斗百礼氏は、楽天株式会社の執行役員 アドソリューションズ事業長であり、長年インターネット業界でのビジネス経験を有しております。企業経営及びインターネット事業全般及び、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。同社は当社の主要株主であり当社と取引関係にあります。

取締役今野由梨氏は、ダイヤル・サービス株式会社の代表取締役社長であり、長年企業経営者としてのビジネス経験を有しております。同氏がこれまで培ってきた幅広い見識をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。同社と当社は取引関係にあります。

監査役佐藤敬幸氏は、企業の管理体制に関する豊富な経験を有しております。常勤監査役として当社の日常業務の状況を踏まえた上で、議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

監査役秦信行氏は、学校法人國學院大学の教授であり、事業提携面及び議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

監査役本多昭次氏は、株式会社竹中パートナーズのシニアアドバイザーであり、また主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社経営、または監査実務に関する豊富な知識・経験の有無、有価証券上場規程に定める独立役員に関する判断基準を参考にしております。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック ・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	102,178	101,578	600			5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	12,371	12,371				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与が無いため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社全体の業績、各人の業績への貢献度、並びに他社の水準を踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を
勘案し、株主総会で決定される取締役及び監査役の報酬限度額の範囲内で決定しています。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 174,141千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 高原 透

指定有限責任社員 業務執行社員 大野 開彦

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士2名、その他6名であります。

7 取締役の定数

当社は、取締役を9名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

10 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

11 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

12 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間数を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,630	874,835
受取手形及び売掛金	330,404	298,167
仕掛品	-	23,947
前払費用	24,450	29,029
繰延税金資産	2,078	4,999
短期貸付金	2,138	35,862
その他	7,737	6,170
貸倒引当金	1,303	886
流動資産合計	1,228,136	1,272,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,446	73,446
減価償却累計額	52,171	58,150
建物及び構築物(純額)	21,274	15,295
工具、器具及び備品	366,368	374,718
減価償却累計額	300,221	312,733
工具、器具及び備品(純額)	66,147	61,984
有形固定資産合計	87,422	77,280
無形固定資産		
特許権	6,338	7,705
商標権	7,797	6,367
ソフトウェア	31,965	20,624
ソフトウェア仮勘定	13,830	23,917
無形固定資産合計	59,933	58,615
投資その他の資産		
投資有価証券	164,046	174,141
差入保証金	104,064	122,893
長期貸付金	25,214	32,871
繰延税金資産	23,709	50,548
その他	60,006	61,298
貸倒引当金	63,747	62,678
投資その他の資産合計	313,293	379,074
固定資産合計	460,649	514,970
資産合計	1,688,785	1,787,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,008	45,388
未払金及び未払費用	162,614	172,630
未払法人税等	7,165	16,944
未払消費税等	63,968	16,609
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
前受金	40,654	67,396
預り金	7,333	12,883
その他	579	7,795
流動負債合計	330,524	347,847
固定負債		
長期借入金	30,800	23,600
資産除去債務	32,642	32,800
その他	3,574	-
固定負債合計	67,017	56,400
負債合計	397,541	404,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,635	983,007
資本剰余金	949,435	952,807
利益剰余金	635,732	562,273
自己株式	36	36
株主資本合計	1,293,300	1,373,505
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,871	4,604
その他の包括利益累計額合計	10,871	4,604
新株予約権	8,814	12,047
非支配株主持分	-	1,900
純資産合計	1,291,243	1,382,848
負債純資産合計	1,688,785	1,787,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,737,363	2,410,315
売上原価	1,623,929	1,356,063
売上総利益	1,113,434	1,054,252
販売費及び一般管理費	1, 2 1,099,717	1 899,194
営業利益	13,716	155,057
営業外収益		
受取利息	500	1,057
為替差益	29,031	-
貸倒引当金戻入額	27,415	1,069
雑収入	4,372	1,965
営業外収益合計	61,319	4,091
営業外費用		
支払利息	1,171	857
持分法による投資損失	23,734	-
関係会社整理損	-	82
為替差損	-	16,154
雑損失	2,548	203
営業外費用合計	27,454	17,296
経常利益	47,582	141,852
特別利益		
新株予約権戻入益	-	216
投資有価証券売却益	89	2,714
受取保険金	21,835	-
特別利益合計	21,924	2,930
特別損失		
固定資産除却損	3 961	3 909
減損損失	4 16,174	4 18,157
投資有価証券評価損	-	71,851
和解金	7,500	-
特別損失合計	24,636	90,918
税金等調整前当期純利益	44,871	53,864
法人税、住民税及び事業税	5,150	10,165
法人税等調整額	18,409	29,760
法人税等合計	23,559	19,594
当期純利益	21,311	73,459
非支配株主に帰属する当期純利益	29	-
親会社株主に帰属する当期純利益	21,282	73,459

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
当期純利益	21,311	73,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	12,242	6,266
その他の包括利益合計	1 12,256	1 6,266
包括利益	9,055	79,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,025	79,725
非支配株主に係る包括利益	29	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,235	949,035	657,014	36	1,271,218
当期変動額					
新株の発行	400	400			800
親会社株主に帰属する当期純利益			21,282		21,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	400	400	21,282	-	22,082
当期末残高	979,635	949,435	635,732	36	1,293,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14	1,370	1,384	1,876	1,321	1,275,800
当期変動額						
新株の発行						800
親会社株主に帰属する当期純利益						21,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	12,242	12,256	6,938	1,321	6,639
当期変動額合計	14	12,242	12,256	6,938	1,321	15,443
当期末残高	-	10,871	10,871	8,814	-	1,291,243

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,635	949,435	635,732	36	1,293,300
当期変動額					
新株の発行	3,372	3,372			6,745
親会社株主に帰属する当期純利益			73,459		73,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,372	3,372	73,459	-	80,204
当期末残高	983,007	952,807	562,273	36	1,373,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,871	10,871	8,814	-	1,291,243
当期変動額					
新株の発行					6,745
親会社株主に帰属する当期純利益					73,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,266	6,266	3,232	1,900	11,399
当期変動額合計	6,266	6,266	3,232	1,900	91,604
当期末残高	4,604	4,604	12,047	1,900	1,382,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,871	53,864
減価償却費	132,461	86,979
のれん償却額	10,681	-
株式報酬費用	6,938	4,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,748	1,486
受取利息及び受取配当金	500	1,057
支払利息	1,171	857
為替差損益(は益)	23,339	9,460
新株予約権戻入益	-	216
持分法による投資損益(は益)	23,734	-
受取保険金	21,835	-
固定資産除却損	961	909
投資有価証券評価損益(は益)	-	71,851
減損損失	16,174	18,157
和解金	7,500	-
投資有価証券売却損益(は益)	89	2,714
売上債権の増減額(は増加)	95,290	32,237
たな卸資産の増減額(は増加)	-	23,947
前払費用の増減額(は増加)	697	4,581
未収入金の増減額(は増加)	1,288	1,502
仕入債務の増減額(は減少)	31,873	5,380
未払金の増減額(は減少)	43,115	820
未払消費税等の増減額(は減少)	23,335	47,358
前受金の増減額(は減少)	2,795	26,741
預り金の増減額(は減少)	5,763	5,549
その他	6,659	7,513
小計	199,989	243,036
利息及び配当金の受取額	500	512
利息の支払額	1,147	854
保険金の受取額	21,835	-
和解金の支払額	7,500	-
法人税等の支払額	7,764	3,082
法人税等の還付額	156	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,069	239,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	-
定期預金の払戻による収入	2,400	-
有形固定資産の取得による支出	67,509	33,082
有形固定資産の除却による支出	102	140
無形固定資産の取得による支出	56,343	50,464
投資有価証券の取得による支出	-	84,575
投資有価証券の売却による収入	368	5,342
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
関係会社の整理による収入	125,060	1,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,900
長期貸付けによる支出	-	45,538
長期貸付金の回収による収入	28,085	2,138
差入保証金の差入による支出	1,054	20,613
差入保証金の回収による収入	256	990
保険積立金の積立による支出	2,230	2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,430	225,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	27,192	7,200
株式の発行による収入	800	5,982
非支配株主への清算分配金の支払額	1,350	-
配当金の支払額	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,749	1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,046	1,169
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,796	12,204
現金及び現金同等物の期首残高	654,833	862,630
現金及び現金同等物の期末残高	1 862,630	1 874,835

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

OKWAVE INC.

株式会社ブリックス

株式会社ワールドマーケティング

株式会社OKEIOS

なお、株式会社OKEIOSについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

OKWAVE INC.、株式会社ブリックス及び株式会社ワールドマーケティングの決算日は3月31日のため、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度においては、株式会社OKEIOSの株式を6月30日に取得しているため、同社の貸借対照表のみを連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1年、それ以外は5年以内としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取り扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取り扱い
- (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取り扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取り扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取り扱い

(2) 適用予定

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	100,076千円	125,349千円
給与手当	450,429千円	322,109千円
支払報酬・手数料	64,924千円	63,727千円
広告宣伝費	140,295千円	88,111千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	12,232千円	

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	380千円	157千円
商標権	581千円	535千円
ソフトウェア		215千円
計	961千円	909千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	器具及び備品	9,404
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業のサーバ	器具及び備品	6,769
合計			16,174

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	器具及び備品	18,157
合計			18,157

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67千円	
組替調整額	89千円	
税効果調整前	21千円	
税効果額	7千円	
その他有価証券評価差額金	14千円	
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,242千円	6,266千円
組替調整額		
税効果調整前	12,242千円	6,266千円
税効果額		
為替換算調整勘定	12,242千円	6,266千円
その他の包括利益合計	12,256千円	6,266千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,699,000	4,000		8,703,000
自己株式				
普通株式(株)	60			60

(注) 平成26年7月1日から平成27年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株増加しております。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					8,814	
連結子会社							
合計						8,814	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,703,000	25,300		8,728,300
自己株式				
普通株式(株)	60			60

(注) 平成27年7月1日から平成28年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,300株増加しております。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					12,047	
連結子会社							
合計						12,047	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	862,630千円	874,835千円
現金及び現金同等物	862,630千円	874,835千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理担当部門が取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。株式は、主に業務上の関係を有する企業のものであり、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金、未払金及び短期借入金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に子会社における運転資金の調達を目的としたものであり、最終返済日は決算日後、最長で5年以内であります。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	862,630	862,630	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	330,404 1,303		
(3) 差入保証金	329,101	329,101	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	104,064 27,352 21,626	103,825	239
	5,726	5,715	10
資産計	1,301,522	1,301,272	249
(1) 買掛金	40,008	40,008	
(2) 未払金及び未払費用	162,614	162,614	
(3) 短期借入金	1,000	1,000	
(4) 長期借入金	38,000	38,000	
負債計	241,623	241,623	

() 受取手形及び売掛金、長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	874,835	874,835	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	298,167 886		
(3) 差入保証金	297,280	297,280	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	122,893 68,734 20,557	123,679	786
	48,176	48,387	210
資産計	1,343,186	1,344,183	996
(1) 買掛金	45,388	45,388	
(2) 未払金及び未払費用	172,630	172,630	
(3) 短期借入金	1,000	1,000	
(4) 長期借入金	30,800	31,287	487
負債計	249,818	250,306	487

() 受取手形及び売掛金、長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、短期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年6月30日	平成28年6月30日
非上場株式	164,046	174,141

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	862,630		
受取手形及び売掛金	330,404		
差入保証金	2,722	79,111	22,230
長期貸付金	2,138	9,106	16,107
合計	1,197,896	88,218	38,337

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	874,835		
受取手形及び売掛金	298,167		
差入保証金	5,163	117,730	
長期貸付金	35,862	16,971	15,900
合計	1,214,028	134,702	15,900

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	2,000
合計	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	2,000

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	7,200	7,200	7,200	7,200	2,000	
合計	7,200	7,200	7,200	7,200	2,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの				
小計				
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの				
小計				
合計				

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額164,046千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの				
小計				
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの				
小計				
合計				

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額174,141千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	368	89	
合計	368	89	

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,342	2,714	
合計	5,342	2,714	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当連結会計年度において、有価証券について71,851千円(その他有価証券の株式71,851千円)の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	6,938千円	4,212千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益 (特別利益)		216千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	当社 第5回新株予約権	当社 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名	当社監査役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年9月27日	平成17年10月17日
権利確定条件	同左	同左
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から 平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	当社 第13回新株予約権	当社 第14回新株予約権	(株)ブリックス 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名	従業員 151名 当社子会社取締役 2名	同社取締役 3名 同社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 98,000株	普通株式 140,000株	普通株式 450株
付与日	平成26年5月15日	同左	平成23年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成27年6月期乃至平成30年6月期の各事業年度に係る連結損益計算書における営業利益の額にのれん償却額を合計した額が次の(a)乃至(e)に掲げる水準を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を上限として権利行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも1億円を超過した場合: 行使可能割合20%</p> <p>(b) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも2億円を超過した場合: 行使可能割合40%</p> <p>(c) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも3億円を超過した場合: 行使可能割合60%</p> <p>(d) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも4億円を超過した場合: 行使可能割合80%</p> <p>(e) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも5億円を超過した場合: 行使可能割合100%</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時までの間、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員または社外協力者のいずれかの地位を有していることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了、定年退職その他同社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成28年5月1日から 平成31年4月30日まで	同左	平成25年7月2日から 平成33年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

	当社 第5回 新株予約権	当社 第7回 新株予約権	当社 第13回 新株予約権	当社 第14回 新株予約権	(株)ブリックス 第1回 新株予約権
権利確定前(株)					
期首			98,000	102,600	
付与					
失効				13,500	
権利確定			98,000	89,100	
未確定残					
権利確定後(株)					
期首	10,000	10,000			75
権利確定			98,000	89,100	
権利行使	10,000	10,000		5,300	
失効				1,500	
未行使残			98,000	82,300	75

(イ)単価情報

	当社 第5回 新株予約権	当社 第7回 新株予約権	当社 第13回 新株予約権	当社 第14回 新株予約権	(株)ブリックス 第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	200	200	374	374	50,000
行使時平均株価 (円)	370	330		500	
公正な評価単価 (付与日)(円)			2	144	

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 31,732千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 3,667千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却費超過額	68,066千円	47,737千円
減損損失	16,512千円	14,294千円
関係会社投資損失	79,996千円	75,742千円
未払事業税否認	1,435千円	2,369千円
未払事業所税否認	1,050千円	903千円
投資有価証券評価損	5,064千円	25,964千円
貸倒引当金	21,481千円	19,884千円
税務上の繰越欠損金	250,135千円	246,026千円
資産除去債務	10,555千円	10,043千円
未実現利益	344千円	204千円
その他		3,119千円
繰延税金資産小計	454,645千円	446,289千円
評価性引当額	427,534千円	390,183千円
繰延税金資産合計	27,110千円	56,105千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,322千円	557千円
繰延税金負債合計	1,322千円	557千円
繰延税金資産の純額	25,787千円	55,548千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,078千円	4,999千円
固定資産 - 繰延税金資産	25,031千円	51,105千円
固定資産 - 繰延税金負債	1,322千円	557千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	3.3%
住民税均等割	11.3%	8.8%
未実現利益の税効果未認識額	0.3%	0.3%
のれん償却額	8.1%	
評価性引当額の増減	3.4%	75.3%
連結修正による影響額	0.3%	1.6%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	4.4%	7.5%
連結消去による影響額	2.8%	11.0%
連結除外による影響額	3.9%	
連結調整による影響額	12.6%	2.2%
その他	0.8%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	36.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.86%、平成30年7月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて5年と見積り、割引率は0.3%～0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	32,485千円	32,642千円
時の経過による調整額	157千円	157千円
期末残高	32,642千円	32,800千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、Web上で一般消費者向けに提供するソーシャルメディアを運用し、Q&Aコンテンツをもとに各種サービスを展開する「ソーシャルメディア事業」、Q&Aコミュニティのノウハウをもとに企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「エンタープライズソリューション事業」、知識流通という観点から複数の課金制モバイルサイトを運営、提供する「ナレッジマーケット事業」、株式会社ブリックスの事業であり、24時間365日体制で多言語(現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)のコンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、営業アウトソーシング事業は、前連結会計年度にて終了しました。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	OKWAVE、Davia
エンタープライズソリューション事業	OKBIZ.、OKBIZ. for Community Support、QA Partner
ナレッジマーケット事業	OKWAVE Premium、OKWAVE Professional
多言語CRM事業	多言語コンタクトセンター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、2、 4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソ リユース ン 事業	ナレッジ マーケッ ト 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	447,135	1,212,670	159,829	842,270	75,457	2,737,363		2,737,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,000		33		3,033	3,033	
計	447,135	1,215,670	159,829	842,303	75,457	2,740,396	3,033	2,737,363
セグメント利益又は セグメント損失()	15,448	517,742	68,724	48,258	6,171	518,895	505,178	13,716
セグメント資産	55,051	216,571	17,844	138,966	10,297	438,731	1,250,053	1,688,785
その他の項目								
減価償却費	4,067	106,834	2,828	1,583		115,315	17,146	132,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,206	74,300	7,580	9,542		103,628	17,470	121,098

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

- 2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2、4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	エンタープライズ ソリューション 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	276,339	1,317,078	86,244	730,652	2,410,315		2,410,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647	3,000		1,041	5,689	5,689	
計	277,986	1,320,078	86,244	731,694	2,416,004	5,689	2,410,315
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	48,740	657,261	57,745	104,800	655,576	500,518	155,057
セグメント資産	41,404	203,309	8,552	165,774	419,041	1,368,054	1,787,096
その他の項目							
減価償却費	673	65,411		3,139	69,224	17,754	86,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,784	54,310		3,486	76,580	15,004	91,585

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。
 - 3 セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
減損損失	9,404		6,769			16,174	16,174	

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	計		
減損損失	18,157				18,157		18,157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
当期償却額	681			10,000		10,681	10,681	
当期末残高								

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	147円36銭	156円84銭
1株当たり当期純利益金額	2円45銭	8円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円44銭	8円41銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,291,243	1,382,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,814	13,947
(うち新株予約権)	(8,814)	(12,047)
(うち非支配株主持分)		(1,900)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,282,429	1,368,900
期末の普通株式の数(株)	8,702,940	8,728,240

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	21,282	73,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	21,282	73,459
期中平均株式数(株)	8,699,940	8,720,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,349	18,448
(うち新株予約権)	(10,349)	(18,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づく新株予約権 2種類(新株予約権の数 2,006個) 普通株式 200,600株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	7,200	7,200	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,800	23,600	2.5	平成29年～平成32年
合計	39,000	31,800		

(注) 1. 借入金の平均利率は、無利息である短期借入金1百万円を除いた当期末残高及び当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,200	7,200	7,200	2,000

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	582,817	1,178,580	1,806,054	2,410,315
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	24,765	33,373	62,326	53,864
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,567	26,274	59,106	73,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.48	3.01	6.78	8.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.48	0.53	3.77	1.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,410	765,831
受取手形	3,240	3,240
売掛金	¹ 195,747	¹ 168,526
前払費用	20,216	23,701
繰延税金資産	2,078	4,999
未収入金	5,398	2,646
短期貸付金	2,138	35,862
関係会社短期貸付金	1,972	1,995
その他	¹ 692	¹ 860
貸倒引当金	714	714
流動資産合計	1,032,180	1,006,949
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	66,763	66,763
減価償却累計額	50,882	56,010
建物附属設備（純額）	15,881	10,753
工具、器具及び備品	354,890	361,704
減価償却累計額	298,186	307,253
工具、器具及び備品（純額）	56,704	54,450
有形固定資産合計	72,585	65,203
無形固定資産		
特許権	6,338	7,705
商標権	7,797	6,367
ソフトウェア	30,935	18,664
ソフトウェア仮勘定	13,830	21,686
無形固定資産合計	58,902	54,424
投資その他の資産		
投資有価証券	164,046	174,141
関係会社株式	0	10,000
関係会社長期貸付金	220,375	197,370
差入保証金	76,189	95,577
長期貸付金	9,314	16,971
繰延税金資産	23,709	50,548
保険積立金	15,780	18,177
長期前払費用	1,080	-
長期未収入金	¹ 67,402	¹ 99,240
貸倒引当金	210,397	174,269
投資その他の資産合計	367,500	487,757
固定資産合計	498,988	607,385
資産合計	1,531,168	1,614,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,087	22,327
未払金	107,857	124,490
未払法人税等	4,802	14,509
未払消費税等	41,206	16,102
前受金	32,148	28,281
預り金	4,005	4,521
その他	579	92
流動負債合計	208,688	210,326
固定負債		
資産除去債務	28,807	28,935
固定負債合計	28,807	28,935
負債合計	237,495	239,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,635	983,007
資本剰余金		
資本準備金	949,435	952,807
資本剰余金合計	949,435	952,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	644,174	572,752
利益剰余金合計	644,174	572,752
自己株式	36	36
株主資本合計	1,284,858	1,363,026
新株予約権	8,814	12,047
純資産合計	1,293,672	1,375,073
負債純資産合計	1,531,168	1,614,335

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	3 1,769,221	3 1,622,436
売上原価	3 841,890	3 771,822
売上総利益	927,331	850,614
販売費及び一般管理費	1, 3 893,698	1, 3 726,640
営業利益	33,632	123,973
営業外収益		
受取利息	3 538	3 3,865
為替差益	32,398	-
有価証券利息	-	4
貸倒引当金戻入額	140	34,526
業務受託料	3 2,100	3 8,400
雑収入	2,535	1,817
営業外収益合計	37,712	48,613
営業外費用		
為替差損	-	33,494
雑損失	17	254
営業外費用合計	17	33,748
経常利益	71,327	138,838
特別利益		
新株予約権戻入益	-	216
投資有価証券売却益	89	2,714
受取保険金	21,835	-
特別利益合計	21,924	2,930
特別損失		
固定資産除却損	2 822	2 909
減損損失	16,174	18,157
投資有価証券評価損	-	71,851
関係会社株式評価損	10,000	-
和解金	7,000	-
関係会社整理損	29,176	-
特別損失合計	63,173	90,918
税引前当期純利益	30,079	50,850
法人税、住民税及び事業税	3,868	9,188
法人税等調整額	18,409	29,760
法人税等合計	22,277	20,571
当期純利益	7,801	71,422

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1				
労務費		527,426	57.3	505,894	60.1
経費		393,043	42.7	335,708	39.9
当期総製造費用		920,469	100.0	841,603	100.0
他勘定振替高		78,579		69,781	
当期売上原価		841,890		771,822	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	38,981	29,804
運用費	175,775	170,619
減価償却費	116,949	69,149
地代家賃	50,569	55,463

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	979,235	949,035	651,976	36	1,276,256	14	1,876	1,278,146
当期変動額								
新株の発行	400	400			800			800
当期純利益			7,801		7,801			7,801
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14	6,938	6,924
当期変動額合計	400	400	7,801	-	8,601	14	6,938	15,526
当期末残高	979,635	949,435	644,174	36	1,284,858	-	8,814	1,293,672

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	979,635	949,435	644,174	36	1,284,858	-	8,814	1,293,672
当期変動額								
新株の発行	3,372	3,372			6,745			6,745
当期純利益			71,422		71,422			71,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						-	3,232	3,232
当期変動額合計	3,372	3,372	71,422	-	78,167	-	3,232	81,400
当期末残高	983,007	952,807	572,752	36	1,363,026	-	12,047	1,375,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1年、それ以外は5年以内としております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	9,690千円	6,500千円
短期金銭債務		1,505千円
長期金銭債権	67,402千円	99,240千円

- 2 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
株式会社ブリックス	38,000千円	30,800千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	349,523千円	248,780千円
広告宣伝費	131,054千円	79,126千円
減価償却費	12,676千円	13,178千円
貸倒引当金繰入額	14,105千円	1,601千円

おおよその割合

販売費	50.2%	41.0%
一般管理費	49.8%	59.0%

- 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	240千円	157千円
商標権	581千円	535千円
ソフトウェア		215千円
合計	822千円	909千円

- 3 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
営業取引(収入分)	56,338千円	54,166千円
営業取引(支出分)	33千円	2,841千円
営業取引以外の取引(収入分)	2,163千円	11,314千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却費超過額	68,066千円	47,737千円
減損損失	16,512千円	14,294千円
未払事業税否認	1,027千円	1,895千円
未払事業所税否認	1,050千円	903千円
未払賞与否認		2,201千円
投資有価証券評価損	133,128千円	147,217千円
貸倒引当金	68,273千円	53,580千円
税務上の繰越欠損金	51,991千円	40,529千円
資産除去債務	9,315千円	8,859千円
繰延税金資産小計	349,365千円	317,219千円
評価性引当額	322,935千円	261,671千円
繰延税金資産合計	26,429千円	55,548千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	642千円	
繰延税金負債合計	642千円	
繰延税金資産の純額	25,787千円	55,548千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	2.8%
住民税均等割	12.6%	7.4%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	6.6%	7.9%
評価性引当額の増減	14.0%	93.7%
税制適格ストックオプション	2.8%	2.6%
過年度法人税等	1.8%	
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1%	40.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.86%、平成30年7月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	15,881			5,127	10,753	56,010
	工具、器具及び備品	56,704	44,822	18,175 (18,157)	28,900	54,450	307,253
	計	72,585	44,822	18,175 (18,157)	34,028	65,203	363,264
無形固定資産	特許権	6,338	2,800		1,433	7,705	
	商標権	7,797	547	535	1,442	6,367	
	ソフトウェア	30,935	33,368	215	45,422	18,664	
	ソフトウェア 仮勘定	13,830	37,758	29,903		21,686	
	計	58,902	74,475	30,654	48,299	54,424	

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加額	サーバ等の購入	32,054千円
ソフトウェアの増加額	ソフトウェア仮勘定からの振替	20,898千円
ソフトウェア仮勘定の増加額	エンタープライズ ソリューション製品の開発	35,738千円
ソフトウェア仮勘定の減少額	ソフトウェアへの振替	20,898千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	211,111		36,127	174,984

(注) 「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.okwave.co.jp/
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月13日関東財務局長に提出

第17期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月12日関東財務局長に提出

第17期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年9月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月26日

株式会社 オウケイウェイヴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 開 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オウケイウェイヴの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オウケイウェイヴが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月26日

株式会社 オウケイウェイヴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 開 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。